

令和5年度

大船渡市水道事業会計予算書

大 船 渡 市

目 次

1	令和5年度大船渡市水道事業会計予算	3
2	予算に関する説明書	
(1)	令和5年度大船渡市水道事業会計予算実施計画	
	ア 収益的収入及び支出	6
	イ 資本的収入及び支出	7
(2)	令和5年度大船渡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
(3)	給与費明細書	9
(4)	令和5年度大船渡市水道事業予定貸借対照表	14
(5)	令和4年度大船渡市水道事業予定貸借対照表	16
(6)	令和4年度大船渡市水道事業予定損益計算書	18
(7)	注 記	19
3	予算に関する説明資料	
(1)	収益的収入及び支出	22
(2)	資本的収入及び支出	27

令和5年度 大船渡市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大船渡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	12,090 戸	
(2) 年 間 総 給 水 量	2,855,717 m ³	
(3) 一 日 平 均 給 水 量	7,824 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	施設整備事業	584,000 千円
	改良更新事業	226,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		845,454 千円
第1項 営業収益		775,061 千円
第2項 営業外収益		70,393 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		774,942 千円
第1項 営業費用		703,545 千円
第2項 営業外費用		71,385 千円
第3項 特別損失		2 千円
第4項 予備費		10 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額411,504千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,384千円、過年度分損益勘定留保資金229,669千円、当年度分損益勘定留保資金107,451千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		765,290 千円
第1項 企業債		713,200 千円
第2項 他会計負担金		13,500 千円
第3項 工事負担金		2,000 千円
第4項 国庫補助金		34,947 千円
第8項 繰入金		1,643 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,176,794 千円
第1項 建設改良費		835,784 千円
第2項 企業債償還金		341,000 千円
第3項 返還金		10 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設等整備事業	千円 713,200	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 115,749千円

(2) 交際費 1千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和5年2月17日提出

岩手県大船渡市長 瀧上 清

予算に関する説明書

令和5年度 大船渡市水道事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			845,454	
	1 営業収益		775,061	
		1 給水収益	738,434	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他の営業収益	36,626	
	2 営業外収益		70,393	
		1 受取利息及び配当金	443	
		3 長期前受金戻入	64,328	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	5,621	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			774,942	
	1 営業費用		703,545	
		1 原水及び浄水費	66,626	
		2 配水及び給水費	107,411	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	122,634	
		5 減価償却費	370,623	
		6 資産減耗費	36,250	
	2 営業外費用		71,385	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,385	
		4 消費税及び地方消費税	15,000	
		5 雑支出	3,000	
	3 特別損失		2	
		4 過年度損益修正損	2	
	4 予備費		10	
		1 予備費	10	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			765,290	
	1 企業債		713,200	
		1 建設企業債	713,200	
	2 他会計負担金		13,500	
		1 他会計負担金	13,500	
	3 工事負担金		2,000	
		1 工事負担金	2,000	
	4 国庫補助金		34,947	
		1 国庫補助金	34,947	
8 繰入金		1,643		
	1 繰入金	1,643		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,176,794	
	1 建設改良費		835,784	
		1 建設及び改良費	229,910	
		2 水道施設整備費	600,665	
		3 営業設備費	5,209	
	2 企業債償還金		341,000	
		1 企業債償還金	341,000	
	3 返還金		10	
1 返還金		10		

令和5年度 大船渡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	32,880
減価償却費	370,623
固定資産除却費	36,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 296
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 255
長期前受金戻入額	△ 64,328
受取利息及び配当金	△ 443
支払利息及び企業債取扱諸費	53,385
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,052
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,923
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,309
小 計	398,317
利息及び配当金の受取額	443
利息の支払額	△ 53,385
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,375
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 761,400
国庫補助金等による収入	34,947
国庫補助金等の返還による支出	△ 10
負担金による収入	15,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 709,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	713,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 341,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,200
資金増加額	8,255
資金期首残高	1,605,474
資金期末残高	1,613,729

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(3) 17	(-) 150	(4,267) 60,821	(745) 34,272	(5,012) 95,243	(847) 20,505	(5,859) 115,748
前 年 度	10	(3) 17	(-) 150	(4,740) 63,426	(1,218) 35,547	(5,958) 99,123	(948) 22,487	(6,906) 121,610
比 較	0	(0) 0	(-) 0	(△ 473) △ 2,605	(△ 473) △ 1,275	(△ 946) △ 3,880	(△ 101) △ 1,982	(△ 1,047) △ 5,862

(注) () 内は、短時間勤務職員分

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,093	1,248	972	1,332	119
	前 年 度	1,114	1,266	648	1,189	119
	比 較	△ 21	△ 18	324	143	0
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	6,227	36	13,332	9,913	34,272
	前 年 度	6,227	36	14,808	10,140	35,547
	比 較	0	0	△ 1,476	△ 227	△ 1,275

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,605	給与改定に伴う増加分	75		
		昇給に伴う増加分	580	昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 3,185	職員の異動等による減少分	職員異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他)(計) 本年度 14人 一人 14人 前年度 14人 一人 14人 比較 0人 一人 0人
手 当	△ 1,275	制度改正に伴う増減分	538	制度改正に伴う増加分	期末手当 給与改定に伴う増加 勤勉手当 1.85月 → 1.95月
		その他の増減分	△ 1,813	職員の異動等による減少分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (事務・技術職)	技 労 職 (作 業 員)	全 職 員
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,446	353,200	335,786
	平均給与月額(円)	383,061	362,000	381,921
	平均年齢(歳)	45歳9月	53歳5月	46歳4月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,292	350,100	346,564
	平均給与月額(円)	386,698	380,618	386,264
	平均年齢(歳)	48歳0月	52歳5月	48歳4月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 労 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 労 職 (円)
高 校 卒	155,900	153,200	154,600	151,900
大 学 卒	176,800		175,300	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 労 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1	1	7.7	1	—	—
	2	—	—	2	—	—
	3	6	46.2	3	—	—
	4	2	15.4	4	—	—
	5	3	23.0	5	1	100.0
	6	—	—			
	7	1	7.7			
	計	13	100.0	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	1	—	—	1	—	—
	2	1	7.7	2	—	—
	3	5	38.5	3	—	—
	4	3	23.0	4	—	—
	5	2	15.4	5	1	100.0
	6	1	7.7			
	7	1	7.7			
	計	13	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補	主 事	係 長 主任技師	主 幹	主 幹	次 長	所 長
技 労 職	作 業 員	作 業 員	作 業 員	作 業 員	作 業 員		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 労 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	13	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	9	8	1
		5号給 (人)	—	—	—
		6号給 (人)	—	—	—
		7号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	13	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	3	3	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	9	8	1
		5号給 (人)	—	—	—
		6号給 (人)	1	1	—
		7号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 労 職
給料総額に対する比率 (%)	0.210	0.201	—
支給対象職員数の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	21.429	21.429	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,306	3,306	—
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和5年度 大船渡市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
ア 土地		312,640		
イ 建物	267,533			
減価償却累計額	<u>△ 129,011</u>	138,522		
ウ 構築物	14,416,711			
減価償却累計額	<u>△ 5,153,611</u>	9,263,100		
エ 機械及び装置	2,771,992			
減価償却累計額	<u>△ 1,237,777</u>	1,534,215		
オ 車両運搬具	12,635			
減価償却累計額	<u>△ 7,741</u>	4,894		
カ 工具、器具及び備品	14,676			
減価償却累計額	<u>△ 9,406</u>	5,270		
キ 建設仮勘定		<u>36,099</u>		
有形固定資産合計			11,294,740	
(2) 無形固定資産				
ア 庁舎利用権		7,766		
イ 電話加入権		<u>80</u>		
無形固定資産合計			<u>7,846</u>	
固定資産合計				11,302,586
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,613,729	
(2) 未収金		36,768		
貸倒引当金		<u>△ 556</u>	36,212	
(3) 貯蔵品			<u>10,898</u>	
流動資産合計				<u>1,660,839</u>
資産合計				<u>12,963,425</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,754,141	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		<u>117,894</u>	
固定負債合計			5,872,035
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		312,037	
(2) 未払金		16,546	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,813		
イ 法定福利費引当金	<u>1,351</u>		
引当金合計		8,164	
(4) その他流動負債		<u>19,469</u>	
流動負債合計			356,216
5 繰延収益			
長期前受金		2,948,761	
収益化累計額		<u>△ 835,391</u>	
繰延収益合計			<u>2,113,370</u>
負債合計			<u>8,341,621</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資本金			
7 剰余金			2,850,562
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	5,465		
イ 工事負担金	24,145		
ウ 国庫補助金	198,898		
エ 他会計負担金	61,003		
オ 補償金	<u>11,450</u>		
資本剰余金合計		300,961	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	579,397		
イ 建設改良積立金	565,000		
ウ 利益積立金	105,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>220,884</u>		
利益剰余金合計		<u>1,470,281</u>	
剰余金合計			<u>1,771,242</u>
資本合計			<u>4,621,804</u>
負債資本合計			<u>12,963,425</u>

令和4年度 大船渡市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
ア 土地		312,640		
イ 建物	237,443			
減価償却累計額	<u>△ 124,423</u>	113,020		
ウ 構築物	13,767,151			
減価償却累計額	<u>△ 4,910,908</u>	8,856,243		
エ 機械及び装置	2,725,980			
減価償却累計額	<u>△ 1,116,483</u>	1,609,497		
オ 車両運搬具	9,453			
減価償却累計額	<u>△ 6,570</u>	2,883		
カ 工具、器具及び備品	14,043			
減価償却累計額	<u>△ 9,187</u>	4,856		
キ 建設仮勘定		<u>40,426</u>		
有形固定資産合計			10,939,565	
(2) 無形固定資産				
ア 庁舎利用権		8,414		
イ 電話加入権		<u>80</u>		
無形固定資産合計			<u>8,494</u>	
固定資産合計				10,948,059
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,605,474	
(2) 未収金		20,716		
貸倒引当金		<u>△ 852</u>	19,864	
(3) 貯蔵品			<u>2,975</u>	
流動資産合計				<u>1,628,313</u>
資産合計				<u>12,576,372</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,381,941	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		<u>117,893</u>	
固定負債合計			5,499,834
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		312,037	
(2) 未払金		23,379	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	7,040		
イ 法定福利費引当金	<u>1,379</u>		
引当金合計		8,419	
(4) その他流動負債		<u>18,160</u>	
流動負債合計			361,995
5 繰延収益			
長期前受金		2,896,682	
収益化累計額		△ 771,063	
繰延収益合計			<u>2,125,619</u>
負債合計			<u>7,987,448</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資本金			
7 剰余金			2,850,562
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	5,466		
イ 工事負担金	24,145		
ウ 国庫補助金	198,898		
エ 他会計負担金	61,003		
オ 補償金	<u>11,450</u>		
資本剰余金合計		300,962	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	579,397		
イ 建設改良積立金	565,000		
ウ 利益積立金	105,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>188,003</u>		
利益剰余金合計		<u>1,437,400</u>	
剰余金合計			<u>1,738,362</u>
資本合計			<u>4,588,924</u>
負債資本合計			<u>12,576,372</u>

令和4年度 大船渡市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益	千円	千円	千円
(1) 給水収益	674,836		
(2) その他の営業収益	<u>34,656</u>	709,492	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	62,894		
(2) 配水及び給水費	102,050		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	113,992		
(5) 減価償却費	381,946		
(6) 資産減耗費	<u>2,193</u>	<u>663,075</u>	
営業利益			46,417
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	367		
(2) 長期前受金戻入	62,398		
(3) 雑収益	<u>5,555</u>	68,320	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	53,654		
(2) 雑支出	<u>2,919</u>	<u>56,573</u>	<u>11,747</u>
経常利益			58,164
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>775</u>	<u>775</u>	<u>△ 775</u>
当年度純利益			57,389
前年度繰越利益剰余金			130,614
当年度未処分利益剰余金			<u>188,003</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は定額法による。なお、耐用年数は地方公営企業法施行規則別表第2号に定める耐用年数による。

イ 無形固定資産

減価償却の方法は定額法による。なお、耐用年数は地方公営企業法施行規則別表第3号に定める耐用年数による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員に係る退職手当については、一般会計で全額負担するため、退職給付引当金を計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損していない債権のうち、2年を経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

予算に関する説明資料

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 水道事業益			845,454	838,932	6,522	
1 営業収益			775,061	781,154	△ 6,093	
	1 給水収益		738,434	742,320	△ 3,886	
		1 給水収益	738,434	742,320	△ 3,886	水道料金 704,420 家事用 414,146 団 体 用 87,037 営 業 用 149,221 工 場 用 50,853 そ の 他 3,163 メーター使用料 34,014
	2 受託工事益		1	1	0	
		1 受託工事益	1	1	0	
	3 その他の営業収益		36,626	38,833	△ 2,207	
		2 手数料	2,928	2,865	63	設計審査・工事検査手数料外
		3 雑収益	33,698	35,968	△ 2,270	分岐負担金外
2 営業外収益			70,393	57,778	12,615	
	1 受取利息及び配当金		443	354	89	
		1 預金利息	443	354	89	定期預金利息
	3 長期前受金戻		64,328	52,638	11,690	
		1 長期前受金戻	64,328	52,638	11,690	補助金等相当分の収益化された減価償却分
	4 消費税及び地方消費税還付金		1	1	0	
		1 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	
	5 雑収益		5,621	4,785	836	
		3 その他の雑収益	5,621	4,785	836	飲用水等給水施設整備補助金外

支 出

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 水道事業用			774,942	736,740	38,202	
1 営業費用			703,545	675,639	27,906	
	1 原水及び 浄水費		66,626	67,383	△ 757	原水及び浄水施設の維持管理等に要する費用
		7 旅 費	0	0	0	
		11 備 消 品 費	101	300	△ 199	施設用消耗品
		12 燃 料 費	77	40	37	施設用燃料
		13 光 熱 水 費	525	400	125	施設用電気料外
		14 印 刷 製 本 費	30	50	△ 20	施設用記録紙
		15 通 信 運 搬 費	2,072	2,100	△ 28	電話回線専用料外
		17 委 託 料	13,597	16,000	△ 2,403	計装設備保守点検業務外
		18 手 数 料	3,540	4,500	△ 960	水質検査手数料外
		19 賃 借 料	252	230	22	施設用地賃借料
		20 修 繕 費	50	500	△ 450	施設用修繕費
		24 動 力 費	43,000	35,000	8,000	施設用動力電気料
		25 薬 品 費	2,300	3,600	△ 1,300	滅菌用薬品外
		31 負 担 金	814	4,425	△ 3,611	鷹生ダム管理費負担金
		33 保 険 料	268	238	30	施設建物損害保険料外
	2 配水及び 給水費		107,411	111,984	△ 4,573	配水及び給水施設の維持管理等に要する費用
		1 給 料	16,284	16,085	199	
		2 手 当	8,135	7,358	777	
		3 賞与引当金 繰入額	2,160	2,101	59	
		5 法定福利費	4,993	5,133	△ 140	
		6 法定福利費 引当金繰入額	424	409	15	
		7 旅 費	293	396	△ 103	研修旅費
		10 被 服 費	21	27	△ 6	作業用被服代
		11 備 消 品 費	270	300	△ 30	施設用消耗品

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
		12 燃 料 費	200	260	△ 60	公用車ガソリン代外
		13 光 熱 水 費	1,500	1,400	100	施設用電気料
		15 通 信 運 搬 費	46	50	△ 4	電話料
		17 委 託 料	15,379	17,000	△ 1,621	漏水調査外
		18 手 数 料	20	39	△ 19	車検用手数料外
		19 賃 借 料	1,487	1,500	△ 13	施設用地賃借料外
		20 修 繕 費	41,322	48,000	△ 6,678	給配水管維持修繕費外
		23 路 面 復 旧 費	2,000	2,000	0	給配水管管理設路面舗装復旧
		24 動 力 費	12,000	9,000	3,000	施設動力用電気料
		25 薬 品 費	113	100	13	残留塩素測定試薬代
		26 材 料 費	300	100	200	貯蔵品材料出庫
		31 負 担 金	188	400	△ 212	研修会等出席負担金
		33 保 険 料	263	290	△ 27	施設建物損害保険料外
		34 租 税 公 課	13	36	△ 23	公用車重量税
		46 工 事 請 負 費	0	0	0	
	3 受 託 工 事 費		1	1	0	
		20 修 繕 費	1	1	0	
	4 総 係 費		122,634	122,678	△ 44	事業活動全般に関する費用、料金の調定、徴収、検針業務に関する費用
		1 給 料	36,667	39,329	△ 2,662	
		2 手 当	14,823	16,693	△ 1,870	
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,653	4,939	△ 286	
		4 報 酬	150	150	0	水道事業運営審議会委員
		5 法 定 福 利 費	11,083	12,821	△ 1,738	
		6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	927	970	△ 43	
		7 旅 費	455	209	246	研修旅費外
		10 被 服 費	21	132	△ 111	検針員用被服代外

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
		11 備 消 品 費	812	3,200	△ 2,388	検針器外消耗品費
		12 燃 料 費	300	300	0	公用車ガソリン代
		14 印刷製本費	1,000	1,250	△ 250	納入・口座振替領収通知書外
		15 通信運搬費	3,600	2,770	830	後納郵便料外
		16 広 告 料	0	100	△ 100	
		17 委 託 料	43,700	34,000	9,700	水道事業統合支援業務・検針委託料外
		18 手 数 料	1,347	1,700	△ 353	口座振替手数料外
		19 賃 借 料	1,832	2,560	△ 728	水道料金システム賃借料
		20 修 繕 費	300	300	0	検針器・車両修繕外
		29 食 糧 費	5	5	0	運営審議会委員用飲料代
		31 負 担 金	269	260	9	日本水道協会正会員負担金外
		33 保 険 料	126	133	△ 7	検針員等傷害保険料外
		34 租 税 公 課	7	4	3	公用車重量税
		35 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	556	852	△ 296	水道料金等未収金貸倒引当金
		37 交 際 費	1	1	0	
	5 減価償却費		370,623	361,593	9,030	
	1	有形固定資産減価償却費	369,975	360,945	9,030	水道施設・構造物外
	2	無形固定資産減価償却費	648	648	0	庁舎利用権
	6 資産減耗費		36,250	12,000	24,250	
	1	固定資産除却費	36,250	12,000	24,250	水道施設等除却費
2 営業外費用			71,385	60,000	11,385	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		53,385	56,000	△ 2,615	
	1	企業債利息	53,385	56,000	△ 2,615	企業債利子償還金
	4 消費税及び地方消費税		15,000	1,000	14,000	
	1	納付消費税及び地方消費税	15,000	1,000	14,000	
	5 雑 支 出		3,000	3,000	0	
	2	その他雑支出	3,000	3,000	0	飲料水等給水施設整備事業費補助金

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
3 特別損失			2	101	△ 99	
	4 過年度損益 修正損		2	101	△ 99	
		1 過年度損益 修正損	2	101	△ 99	過年度の収益等の修正に伴う損失
4 予備費			10	1,000	△ 990	
	1 予備費		10	1,000	△ 990	
		1 予備費	10	1,000	△ 990	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 資本的収入			765,290	903,128	△ 137,838	
1 企業債			713,200	766,900	△ 53,700	
	1 建設企業債		713,200	766,900	△ 53,700	
		1 配水施設等 整備事業債	713,200	766,900	△ 53,700	水道施設整備事業分 521,200 千円 水道施設改良事業分 192,000 千円
2 他会計 負担金			13,500	14,900	△ 1,400	
	1 他会計 負担金		13,500	14,900	△ 1,400	
		1 消火栓設置費 負担金	13,200	14,300	△ 1,100	消火栓設置工事費負担金
		2 給水装置 設置負担金	300	600	△ 300	組立式給水タンク設置負担 金
3 工事負担金			2,000	2,000	0	
	1 工事負担金		2,000	2,000	0	
		1 工事負担金	2,000	2,000	0	公共下水道工事に係る補償 工事費補償金外
4 国庫補助金			34,947	109,826	△ 74,879	
	1 国庫補助金		34,947	109,826	△ 74,879	
		1 国庫補助金	34,947	109,826	△ 74,879	大船渡港海岸高潮対策（永 浜地区防潮堤）事業に伴う 配水管布設替（23 災その 34）工事
5 他会計 出資金			0	0	0	
	1 他会計 出資金		0	0	0	
		1 水道施設整備 事業出資金	0	0	0	
6 補償金			0	0	0	
	1 移転補償金		0	0	0	
		1 移転補償金	0	0	0	
8 繰入金			1,643	9,502	△ 7,859	
	1 繰入金		1,643	9,502	△ 7,859	
		1 他会計 繰入金	1,643	9,502	△ 7,859	特別交付税分繰入金

支 出

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 資本的支出			1,176,794	1,253,448	△ 76,654	
1 建設改良費			835,784	924,104	△ 88,320	
	1 建設及び改良費		229,910	267,298	△ 37,398	
		7 旅 費	0	100	△ 100	
		11 備 消 品 費	55	100	△ 45	事務用消耗品
		14 印刷製本費	0	0	0	
		15 通信運搬費	5	10	△ 5	宅配便代
		17 委 託 料	29,000	14,480	14,520	旭町配水池実施設計業務外
		19 賃 借 料	0	10	△ 10	
		27 補 償 金	100	100	0	工作物等移転補償金
		32 負 担 金	3,750	0	3,750	鷹生ダム堰堤改良負担金
		46 工事請負費	197,000	251,000	△ 54,000	第1水源取水施設更新工事外
		47 用地購入費	0	1,498	△ 1,498	
	2 水道施設整備事業費		600,665	650,416	△ 49,751	
		1 給 料	7,870	8,012	△ 142	
		2 手 当	5,401	5,206	195	
		5 法定福利費	3,078	3,125	△ 47	
		10 被 服 費	29	27	2	作業用被服代
		17 委 託 料	52,000	122,600	△ 70,600	石橋加圧ポンプ場実施設計業務外
		19 賃 借 料	82	46	36	単価データ利用料外
		27 補 償 金	100	100	0	工作物等移転補償
		46 工事請負費	532,000	511,300	20,700	久名畑配水池系配水管布設工事外
		47 用地購入費	105	0	105	施設整備に係る用地取得
	3 営業設備費		5,209	6,390	△ 1,181	
		1 水道メーター設置費	1,012	1,228	△ 216	
		2 車両購入費	3,500	2,000	1,500	公用車購入
		4 器具及び備品購入費	697	3,162	△ 2,465	設置型組立式給水タンク外

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明	
1 企 業 債 還 金			341,000	329,324	11,676		
	1 企 業 債 還 金		341,000	329,324	11,676		
		1 企 業 債 還 金		341,000	329,324	11,676	
1 返 還 金			10	20	△ 10		
	1 返 還 金		10	20	△ 10		
		1 国 庫 補 助 金 返 納 金		10	10	0	
		2 補 償 金 返 納 金		0	10	△ 10	

